

開催地名	大阪府 吹田市
開催日時	令和7年2月15日(土)13:40~15:00
開催場所	吹田市役所高層棟3階災害対応オペレーションルーム
語り部	大内 幸子(宮城県仙台市)
参加者	45名
開催経緯	防災に関する講義や実技指導等を実施することで個人の防災知識・技術の習得を促進し、講習修了者が中心となって各地域における防災意識の啓発・防災活動を活性化させることにより、自主防災組織等の拡大と充実を図り、もって地域防災力の向上に努めることを目的とし、開催いたしました。
内容	<p>(1) はじめに 自己紹介 講演者は、地域防災の取り組みを長年続けており、仙台市地域防災リーダー(SBL)として活動している。具体的には、安全マップの作成や要支援者名簿の管理などを行い、地域防災の基盤強化に尽力してきた。東日本大震災後には、防災減災部長として活動を継続し、仙台市独自の防災講習カリキュラムを学び、SBLの資格を取得した。また、平成27年3月17日に仙台で開催された国連防災世界会議において、地域防災の取り組みについてパネリストとして発表し、仙台市国土強靱化地域計画アドバイザーとして行政に助言を行うなど、多方面で活動を展開している。</p> <p>担当地区 講演者が担当するのは仙台市宮城野区福住町である。この地域は仙台市の北東部に位置し、七北田川と梅田川に挟まれた新興住宅地である。仙台市立高砂小学校区に属し、過去には台風や豪雨による水害被害を度々受けてきた。現在、人口は約1500人、町内会加入世帯は427世帯となっている。東日本大震災時には、七北田川を津波が遡上し、瓦礫とともに町の近くまで押し寄せた。2003年には自主防災組織が発足し、防災体制の強化が図られるようになった。</p> <p>(2) あの日のこと 過去の災害経験 1978年に発生した宮城県沖地震では、当時の建物の耐震性が不十分だったため、多くの人々が倒壊したブロック塀の下敷きになった。この経験から、「地震発生時にはブロック塀には近づかない」という意識が地域で定着するようになった。</p> <p>その後、仙台市では1986年に2日間で400ミリ以上の大雨が降り、大規模な水害が発生した。この時、自主防災組織がなかったため、住民は避難所という概念すら知らず、対応に混乱が生じた。自治会長が腰まで水に浸かりながらメガホンで「高砂小学校に避難してください」と呼びかけたが、体育館も浸水し、2階に取り残された住民が多数発生した。また、約200台の車両が浸水し、水が引いた後の復旧作業が困難を極めた。</p> <p>さらに、復旧作業中には「ボランティア」と称する不審な業者が金銭を要求したり、干していた家具が盗まれる事件も発生。こうした経験から、「自分たちの身は自分たちで守る」という意識が強まり、2003年に自主防災組織が発足した。当時の危機管理室の防災アドバイザーに協力を依頼し、マニュアルを作成した。</p> <p>東日本大震災の発生 2011年3月11日、午後2時46分に東日本大震災が発生。直後にライフラインがすべてストップし、町は混乱に陥った。しかし、地域では中学生との防災訓練を日頃から行っていたため、多くの中学生が自主的に避難所の運営を手伝うために集会場へ駆けつけ、「手伝えることはありませんか？」と声をかけてきた。</p> <p>当時、講演者は防災部に名前を連ねていたが、想像を絶する混乱の中で、避難所運営の大変さを身をもって実感した。特に避難所では、女性の視点と力が不可欠であることを痛感した。避難所の運営は基本的に男性が中心となっていたが、2000人近くの避難者が殺到し、支援物資の管理や生活環境の調整が混乱を極めた。</p> <p>震災後、仙台市の避難所は約1カ月で閉鎖され、3カ月後には仮設住宅への移動が完了した。しかし、震災が大規模であればあるほど、公助には限界があり、自助・共助の重要性を改めて認</p>

識することとなった。日頃の取り組みや訓練が、災害時にそのまま生きることを痛感した。

### (3) 震災後の取り組み

2015年に仙台で開催された国連防災世界会議では、女性防災リーダー(SBL)として登壇し、地域防災の取り組みについて発表を行った。女性が地域防災の中核を担うことで、子どもや高齢者に対して、わかりやすく、楽しく、優しい防災を伝えられることを強調した。

仙台市では地域防災の知識を持つ人材を育成するため、SBL(仙台市地域防災リーダー)養成講座が毎年開催されるようになった。

学校と地域、行政が連携し、実際の訓練を行うことが大切である。例えば、小学生や中学生が地域の人と一緒に防災訓練を実施し、テント設営や避難経路の確認を行うことで、実践的な防災力を身につける。また、LGBTQや外国人避難者の受け入れ体制も前向きに検討している。

避難所は決してホテルではなく、最低限の備えは各自が用意しておくべきであるという考え方を広めるため、啓発活動も行っている。さらに、在宅避難者の物資支援についても自治体と連携し、課題解決を図っている。

### (4) まとめ

- ・震災の規模が大きくなるほど、公助には限界がある。
- ・自助・共助の取り組みが何よりも重要である。
- ・日常の訓練と取り組みが災害時にそのまま役立つ。
- ・避難所で最も困るのはトイレ問題。食料よりも簡易トイレの備蓄が必要。
- ・学校、地域、行政が連携して実践的な訓練を行うことが重要。
- ・女性の視点や配慮が求められる場面が多く、多様な視点を取り入れた防災計画が必要。
- ・「自助7割、共助2割、公助1割」という意識を持ち、行政に依存せず、自らの命を守る準備を整えておくことが大切である。

このように、防災は「やっておいてよかった」と思える準備が何よりも重要であり、日頃からの取り組みが地域の安全につながる。



開催地より

経験に基づく避難所問題点や当時の状況、女性の視点のお話から、改めて地域防災の重要性を認識した。主催の職員にとっても、公務員としての視点以外の災害に対する考え方や実体験から得た知見を新たに学べた。